

令和元年度決算
全体財務書類

美濃加茂市

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,507,597,058	固定負債	53,966,630,583
有形固定資産	124,579,419,652	地方債等	28,706,723,605
事業用資産	27,265,087,515	長期未払金	1,472,006
土地	13,669,682,903	退職手当引当金	2,288,929,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	830,277,000
立木竹	-	その他	22,139,228,972
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,554,538,624
建物	39,207,201,768	1年内償還予定地方債等	3,209,686,642
建物減価償却累計額	-25,965,246,735	未払金	656,344,995
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,072,605,820	前受金	13,660,022
工作物減価償却累計額	-785,313,081	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	222,314,250
船舶	-	預り金	436,525,933
船舶減価償却累計額	-	その他	16,006,782
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,521,169,207
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	134,015,253,623
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-51,715,882,571
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	66,156,840		
インフラ資産	95,107,036,287		
土地	20,799,540,799		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,520,589,143		
建物減価償却累計額	-1,003,091,833		
建物減損損失累計額	-		
工作物	130,602,838,713		
工作物減価償却累計額	-59,026,851,084		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	214,010,549		
物品	5,261,314,220		
物品減価償却累計額	-3,054,018,370		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,911,615,654		
ソフトウェア	108,899,852		
その他	1,802,715,802		
投資その他の資産	3,016,561,752		
投資及び出資金	657,931,100		
有価証券	631,968,000		
出資金	10,197,800		
その他	15,765,300		
長期延滞債権	328,200,011		
長期貸付金	-		
基金	2,059,981,412		
減債基金	-		
その他	2,059,981,412		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,550,771		
流動資産	11,312,943,201		
現金預金	5,951,821,800		
未収金	527,334,797		
短期貸付金	-		
基金	4,507,656,565		
財政調整基金	4,156,410,559		
減債基金	351,246,006		
棚卸資産	4,520,991		
その他	341,891,740		
徴収不能引当金	-20,282,692		
繰延資産	-	純資産合計	82,299,371,052
資産合計	140,820,540,259	負債及び純資産合計	140,820,540,259

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	30,748,039,817
業務費用	13,903,003,220
人件費	2,943,376,940
職員給与費	2,420,101,734
賞与等引当金繰入額	218,504,250
退職手当引当金繰入額	118,995,765
その他	185,775,191
物件費等	10,282,006,146
物件費	5,392,173,093
維持補修費	715,037,564
減価償却費	4,116,349,725
その他	58,445,764
その他の業務費用	677,620,134
支払利息	425,724,364
徴収不能引当金繰入額	31,397,805
その他	220,497,965
移転費用	16,845,036,597
補助金等	13,414,448,392
社会保障給付	3,423,746,039
その他	6,842,166
経常収益	3,224,136,747
使用料及び手数料	2,219,315,971
その他	1,004,820,776
純経常行政コスト	27,523,903,070
臨時損失	831,588,360
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	830,277,000
その他	1,311,360
臨時利益	28,001,716
資産売却益	21,422,197
その他	6,579,519
純行政コスト	28,327,489,714

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,224,355,394	135,724,238,172	-52,499,882,778	-
純行政コスト(△)	-28,327,489,714		-28,327,489,714	-
財源	26,963,564,056		26,963,564,056	-
税金等	17,792,026,122		17,792,026,122	-
国県等補助金	9,171,537,934		9,171,537,934	-
本年度差額	-1,363,925,658		-1,363,925,658	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,904,419,705	1,904,419,705	
有形固定資産等の増加		2,252,659,590	-2,252,659,590	
有形固定資産等の減少		-4,199,888,847	4,199,888,847	
貸付金・基金等の増加		1,089,237,682	-1,089,237,682	
貸付金・基金等の減少		-1,046,428,130	1,046,428,130	
資産評価差額	-862,000	-862,000		
無償所管換等	237,286,972	237,286,972		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	202,516,344	-40,989,816	243,506,160	
本年度純資産変動額	-924,984,342	-1,708,984,549	784,000,207	-
本年度末純資産残高	82,299,371,052	134,015,253,623	-51,715,882,571	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,480,329,765
業務費用支出	9,635,293,168
人件費支出	2,818,971,489
物件費等支出	6,159,885,361
支払利息支出	425,724,364
その他の支出	230,711,954
移転費用支出	16,845,036,597
補助金等支出	13,414,448,392
社会保障給付支出	3,423,746,039
その他の支出	6,842,166
業務収入	28,954,193,316
税収等収入	16,912,114,869
国県等補助金収入	8,933,950,114
使用料及び手数料収入	2,158,374,517
その他の収入	949,753,816
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,473,863,551
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,541,668,037
公共施設等整備費支出	2,106,990,355
基金積立金支出	1,089,237,682
投資及び出資金支出	200,000,000
貸付金支出	145,440,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,945,671,731
国県等補助金収入	345,743,200
基金取崩収入	946,428,130
貸付金元金回収収入	164,142,826
資産売却収入	46,515,555
その他の収入	442,842,020
投資活動収支	-1,595,996,306
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,227,901,500
地方債等償還支出	3,227,901,500
その他の支出	-
財務活動収入	1,888,900,000
地方債等発行収入	1,888,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,339,001,500
本年度資金収支額	-461,134,255
前年度末資金残高	5,976,430,122
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,515,295,867
前年度末歳計外現金残高	406,091,431
本年度歳計外現金増減額	30,434,502
本年度末歳計外現金残高	436,525,933
本年度末現金預金残高	5,951,821,800

全体財務書類注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。
(道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。)
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、平成26年度までに基準モデルに基づき評価されたものは、当該評価額による。また、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価しています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ③ 出資金
ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3年~50年
工作物(構築物含む) 5年~75年
物品(機械・装置・車両・運搬具・工具含む) 2年~20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法
ソフトウェア 5年(当市における見込利用期間)
施設利用権 50年

重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、実績積率等による回収不能見込額を計上しています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金(歳計現金)としています。
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

国民健康保険会計

介護保険会計（保険事業勘定）

介護保険会計（サービス事業勘定）

後期高齢者医療事業会計

介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

水道事業会計

下水道事業会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。